

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																		
新潟工科専門学校	平成5年12月6日	仁多見 透	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-1-4 (電話) 025-287-3911																		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																		
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月22日	理事長 池田 弘	〒951-8063 新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																	
工業	工業専門課程	建築士学科	平成25年文科科学省告示 第6号	-																	
学科の目的	建築に関する基礎知識を学びながら、製図やCAD設計、建築物のデザインなどの実習を通して、基本技術を習得し、卒業後直ちに2級建築士合格を目指すと共に、建築業界で活躍できる実践力を身に付けることを目的とする。																				
認定年月日	平成28年2月19日																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
2	昼間	1736時間	752時間	288時間	672時間	24時間	0時間														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																
60人	50人	1人	2人	11人	12人																
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 100点満点換算で、A(100～80)、B(79～70)、C(69～60)、D(60未満)、期末考査・提出課題・授業態度により評価																
長期休み	■夏 季:3週間 ■冬 季:2週間 ■春 季:2週間		卒業・進級 条件		100点満点換算で、A(100～80)、B(79～70)、C(69～60)、D(60未満)、期末考査・提出課題・授業態度により評価																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的に状況確認、また、その状況に合わせ指導・アドバイスをを行う		課外活動		■課外活動の種類 各種ボランティア、地域活性化のための活動																
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) ハウスメーカー、工務店、建築設計事務所他		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																
	<table border="1"> <tr> <td>資格・検定名</td> <td>種</td> <td>受験者数</td> <td>合格者数</td> </tr> <tr> <td>2級建築施工管理 技術検定(学科)</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>3級建築CAD検定</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2級建築CAD検定</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>11人</td> </tr> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級建築施工管理 技術検定(学科)	③	18人	17人	3級建築CAD検定	③	18人	17人	0	0	0	0	2級建築CAD検定
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
2級建築施工管理 技術検定(学科)	③	18人	17人																		
3級建築CAD検定	③	18人	17人																		
0	0	0	0																		
2級建築CAD検定	③	18人	11人																		
■就職指導内容 就職実務科目の設定、面接会・就職セミナーの実施、担任・進路相談室の支援		■卒業生数: 18人		■卒業生に占める就職者の割合: 100%																	
■就職希望者数: 3人		■就職者数: 3人		■卒業生に占める就職者の割合: 16.67%																	
■就職率: 100%		■卒業生に占める就職者の割合: 16.67%		■その他 ・進学者数: 15人																	
(平成 29年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)																					
中途退学 の現状	■中途退学者: 1名 平成29年4月1日時点において、在学者39名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者38名(平成30年3月31日卒業生を含む)		■中途退学率: 2.56%		■中途退学率: 2.56%																
■中途退学の主な理由 学校生活への不適合		■中退防止・中退者支援のための取組 担任制・スクールカウンセリング体制の採用																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入		■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																				
当該学科の ホームページ URL	http://www.nit-web.net																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文科科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

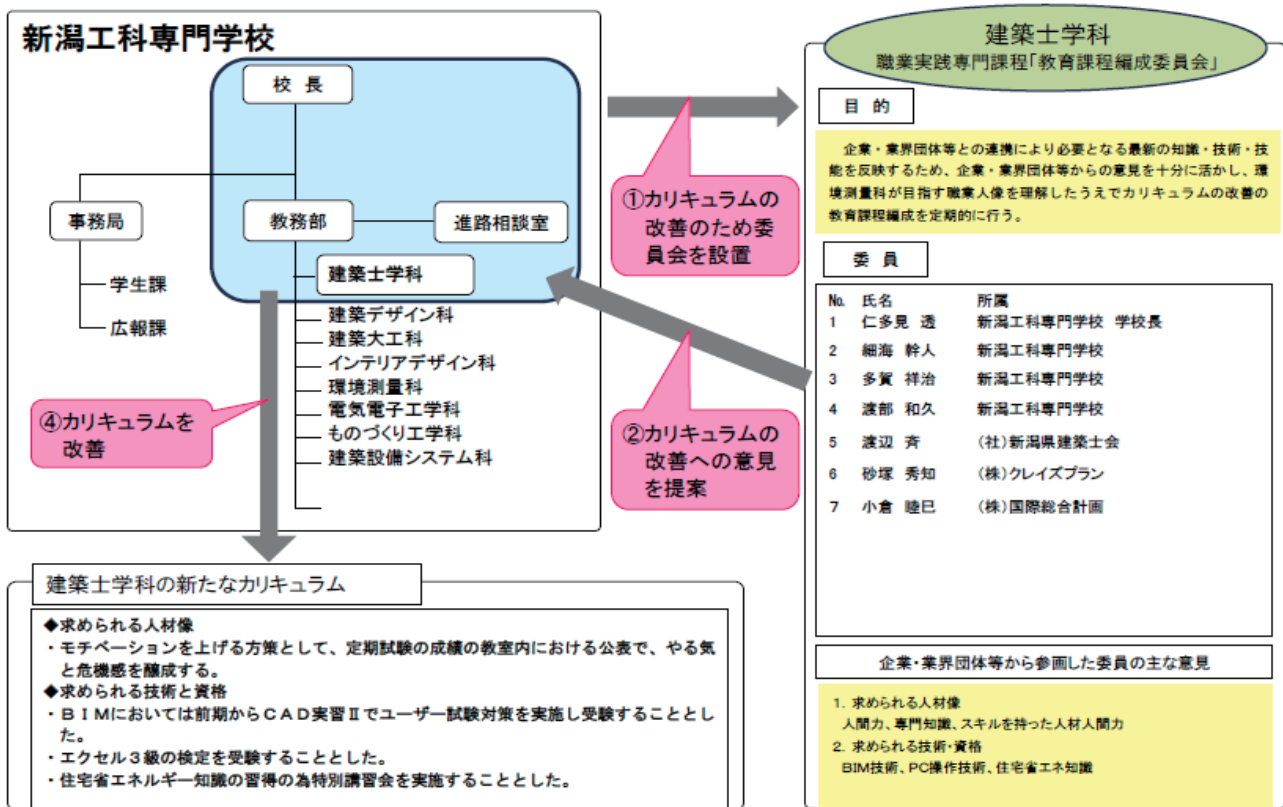
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針を次のとおりとする。

1. 建築士学科は「建築士という国家資格の社会的責任と業務独占資格としての位置づけを把握し、健全な建築物の設計技術者育成」をコンセプトに掲げている。その為、建築士という資格で業務を行っている有識者、技術者の参画を基本として組織する。
2. 企業や業界団体からは建築士学科の特性から次の分野からの参画を図る。
  - ◆ 建築士による建築文化の進展と社会公共の福祉増進を目的とした団体組織(一社団法人 新潟県建築士会)
  - ◆ 建築の設計監理を主とする企業(建築設計事務所)
  - ◆ 建築施工管理を主とする企業(総合建設業)
3. 建築士学科の目指す人材像、目標資格、カリキュラムの相互理解に努める。
  - ◆ 建築士学科は建築士としての業務内容と健全な建築物の設計技術者育成を目指すことへの理解。
  - ◆ 建築士学科で取得すべき資格・検定を理解。
  - ◆ 建築士学科のカリキュラム内容を理解。
4. 建築士学科の目指す人材像を理解すると共に、専門企業及び団体の立場から現在及び将来求められる職業人としての資質をカリキュラム編成に反映する。
5. 学校はそのカリキュラム編成としての意見を集約し改善する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等との連携による「教育課程編成委員会」によるカリキュラムの改善<工業分野>



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年9月27日現在

名前	所属	任期	種別
渡辺 斉	一般社団法人 新潟県建築士会	平成28年4月1日～平成31年3月31日	①
砂塚 秀知	株式会社 クレイズプラン	平成28年4月1日～平成31年3月31日	③
小倉 睦巳	株式会社 国際総合計画	平成28年4月1日～平成31年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回の開催とする。

第一回目⇒ 7月～8月(前期が終了する時期)

第二回目⇒ 9月～10月(前期の成績が出て、後期が始まり第一回目のカリキュラムの編成案がまとまる頃)

(開催日時)

【平成29年度開催日時】

第1回 平成29年8月4日 10:00～12:00

第2回 平成29年9月22日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

■第一回の教育課程編成委員会の内容を受けて、第二回目の委員会までに学校としての編成方針をまとめることとする。

■第二回ではその編成方針を協議し最終案をまとまる。

■教育課程編成委員会の意見とその活用内容

【求められる人材像】

人間力、専門知識、スキルを持った人材を育てる。そのためモチベーションを上げる方法を検討する必要あり。

⇒定期試験の成績の教室内における公表で、やる気と危機感を醸成する。

【求められる資格とカリキュラム編成】

・BIMの高度な操作技術

・エクセル、パワーポイントなどPC技術

・住宅省エネルギー知識

⇒

・BIMにおいては前期からCAD実習Ⅱでユーザー試験対策を実施し受験することとした。

・エクセル3級の検定を受験することとした。

・住宅省エネルギー知識の習得の為特別講習会を実施することとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会の意見をもとに改善されたカリキュラムで、その分野で現在活躍している専門技術者を有する企業から派遣された講師により直接指導を受ける。それにより、最先端の技術を身に付け、社会が求める職業人としての能力と人間力を修得することを基本とし、以下の手順で連携を進めていく。

1. 企業から派遣された知識・技術・経験を有する専門技術者が指導にあたる。
2. 学校の教育方針と社会のニーズを明確にし、授業内容を検討する。
3. 授業開始前にシラバスを作成し、学生に伝達する。
4. 学生の個々のニーズ(学生が目指す職種)に応じた指導を心がける。
5. 評価について、担当専任教員と協議し学生へフィードバックする。
6. 評価を基に学生に対しアドバイスすることで今後の学習に繋げる。
7. 結果を分析し、教育課程編成委員会へフィードバックし、カリキュラム編成に役立てる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

【授業名】

設計演習(96時間)

【連携企業】

本間建築設計事務所

【連携内容】

住宅等の建築物のプランニングの手法を学び、繰り返し設計課題取り組むことにより、設計手法を体得する。

【授業名】

建築総合実習(144時間)

【連携企業】

有限会社 神田陸建築設計事務所

【連携内容】

1年次で学習した内容を生かし、住宅や特殊建築物の設計及びプレゼンテーションを学習する

【授業名】

設計製図A(96時間)

【連携企業】

本間建築設計事務所

【連携内容】

建築製図法、木造図面の書き方(平面図、断面図、立面図)を学習し、オリジナル木造住宅の作図を行う

【授業名】

建築CAD設計 I(96時間)

【連携企業】

本間建築設計事務所

【連携内容】

CADの基本操作を学んだ後、建築図面の表現方法を学習する。・S造の一般図の書き方(平面図、断面図、立面図)を学習する

【授業名】

材料実験(24時間)

【連携企業】

みちよ建築工房

【連携内容】

細骨材・粗骨材のふるい分け試験、細骨材・粗骨材・セメントの比重試験  
骨材の吸水率試験、スランプ・空気量測定試験、塩分測定試験、圧縮試験、コンクリート非破壊試験、配合設計計算

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
設計演習	住宅等の建築物のプランニングの手法を学び、繰り返し設計課題取り組むことにより、設計手法を体得する。	本間建築設計事務所
建築総合実習	1年次で学習した内容を生かし、住宅や特殊建築物の設計及びプレゼンテーションを学習する。	有限会社 山本建築設計事務所
設計製図A	建築製図法、木造図面の書き方(平面図、断面図、立面図)を学習し、オリジナル木造住宅の作図を行う。	本間建築設計事務所
建築CAD設計 I	CADの基本操作を学んだ後、建築図面の表現方法を学習する。・S造の一般図の書き方(平面図、断面図、立面図)を学習する。	本間建築設計事務所
材料実験	細骨材・粗骨材のふるい分け試験、細骨材・粗骨材・セメントの比重試験 骨材の吸水率試験、スランプ・空気量測定試験、塩分測定試験、圧縮試験、コンクリート非破壊試験、配合設計計算	みちよ建築工房

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員(専任教員、兼任教員)は常に企業等と連携し、専門分野における最新の知識と技術の習得と指導力向上に向けて次のようなことを基本方針とする。

1. 年度が始まる前に身に付けたい知識・技術など以下の項目から目標設定する。

- ◆CAD操作技術知識(3次元)
- ◆建築設計技術知識(住宅、公共建築)
- ◆建築施工管理技術知識(住宅、鉄筋コンクリート、鉄骨)
- ◆歴史的建築物の知識(地域、全国、海外)
- ◆設計コンペ指導知識(全国レベル、地域レベル)
- ◆建築耐震技術知識

2. 事前に年間行われる研修・セミナーなどの調査を行う。

3. 研修・セミナー受講スケジュールを計画する。

4. 研修・セミナー受講後は学生指導、学科運営にどのように活かせるか検討する。

5. 研修・セミナーで得た知識や情報を他の教員と共有し学校全体の学生指導に活かす。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

受講者: 神田 里奈

受講日: 平成29年12月

研修名: AUTO CADセミナー

研修先: 株式会社 シーキューブ

内 容: AUTO CADの新機能について

②指導力の修得・向上のための研修等

受講者: 神田 里奈

受講日: 平成30年4月2日3日

研修名: 実践行動学公認インストラクター養成講座

研修先: 実践行動学研究所

内 容: 学生への動機付け教育者としてのインストラクター養成研修

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

受講者: 渡部 和久

受講日: 平成30年9月11日

研修名: AREA BOXセミナー

研修先: パナソニック(株)エコソリューションズ社新潟電材営業所

内 容: 空間から発想するものづくり～「あかり」と「建材・設備」の密接な関係～について

②指導力の修得・向上のための研修等

受講者: 渡部 和久

受講日: 平成30年11月12日

研修名: 教員研修会

研修先: 一般社団法人 新潟県専修学校各種学校協会

内 容: 夢をかなえるための等身大力、専門学校を取り巻く変化とその影響、専修学校をめぐる最近の動向について

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校が、実践的な職業教育等を目的とした自ら教育活動その他の学校運営について、目指す目標を設定し、その達成状況に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、学校として組織的、継続的な改善が図られる。又、学校が、自己評価及び関係業界など学校関係者から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりが進められる。そして、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の実践的な職業教育の質を保証し、向上が図られる。以上を基本理念とし、次の項目を基本方針とする。

1. 学校は、学校関係者として、卒業生、関連企業、高校から委員を選任し学校関係評価委員会を組織する。
  2. 学校長は年1回以上学校関係者評価委員を招集し、学校関係者評価委員会を開催する。
  3. 学校が行う自己点検評価、授業アンケート、学校向上アンケートをもとに、学校関係者評価を行う。
  4. 学校関係者評価委員会は学校が行った自己点検評価結果に対して次の項目を基本評価項目とする。
    - A 自己点検評価の結果の内容が適切かどうか
    - B 自己点検評価の結果を踏まえた今後の改善策が適切かどうか
    - C 学校の重点目標や自己点検評価の評価項目が適切かどうか
    - D 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか
  5. 学校関係者評価委員会は評価結果報告をまとめ、学校に報告する。
  6. 学校は学校関係者評価委員会の報告を受け学校運営の改善に努める。
- 以上

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか 1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか 1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか 1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか 2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか 2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか 2-4-2 学校運営の為の組織を整備しているか 2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか 2-6-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか
(3) 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか 3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか 3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか 3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか 3-9-3 キャリア教育を実施しているか 3-9-4 授業評価を実施しているか 3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか 3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか 3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか 3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか 3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか 3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか 3-12-3 教員の組織体制を整備しているか

(4) 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか 4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか 4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか
(5) 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか 5-17-1 退学率の低減が図られているか 5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか 5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか 5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか 5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか 5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか 5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか 5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか 5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか 5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか 5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6) 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか 6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか 6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか
(7) 学生の受入れ募集	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか 7-25-2 学生募集を適切に、かつ、効果的に行っているか 7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか 7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか 7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか 7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱いを行っているか
(8) 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか 8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか 8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか 8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか 8-30-1 私立学校法に基づき、適切に監査を実施しているか 8-31-1 私立学校法に基づき、財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか 9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか 9-34-1 自校評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 9-34-2 自己評価結果を公表しているか 9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか 9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか



(10)社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-36-2 国際交流に取り組んでいるか 10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11)国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

8月4日と9月22日の学校関係者評価委員会で協議した内容がまとまった。

■学校の運営理念、教育目標、重点目標と達成計画においては指摘なし。

■各評価項目に対する評価と活用状況については以下のとおりとする。

指摘1:学修成果での卒業後の実態調査が十分でない指摘があった。

活用1:就職実績のある企業等へのアンケートを実施し卒業生の評価や行動を把握することとした。

指摘2:学生支援での学生や留学生に対する相談体制の確立が十分でない。

活用2:カウンセラーを常駐できていない状況に対し、定期的(月2回)なカウンセラーの配置を実施することとした。

留学生に対する相談体制の不備については法人本部の留学生指導部署である国際センターと連携し、教職員が研修等に参加し留学生への対応スキルを修得することとした。

指摘3:学生支援での卒業後の再教育プログラムが構築されていないとの指摘があった。

活用3:国家資格取得が可能な学科において社会人の再教育プログラムの受託を目指すこととした。既存の学科での受講可能なプログラムの受託により学び直しが可能となる。

指摘4:教育環境での防災体制において行動マニュアルの詳細化が不十分との指摘があった。

活用4:企業等や高校などのマニュアルを参考にし、更に詳細なマニュアルに作成しなすこととした。

指摘5:法令等の遵守にあたりコンプライアンスに関する研修・教育について指摘があった。

活用5:職員会等で勉強会を実施することとした。

指摘6:社旗貢献・地域貢献で留学生受入れ強化策が不十分との指摘があった。

活用6:留学生用学科の新設を計画することとした。(平成31年度4月入学に向け「国際建築CAD科」を新設予定)

■平成28年度重点目標達成については指摘なし。

■建築士学科における指摘事項は無かった。

以上

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月27日現在

名前	所属	任期	種別
小倉 睦巳	株式会社 国際総合計画	平成28年4月1日～平成31年3月31日	企業等委員 卒業生等
小林 恵一	株式会社 イートラスト	平成28年4月1日～平成31年3月31日	企業等委員
平田 俊之	金井度量衡 株式会社	平成28年4月1日～平成31年3月31日	企業等委員
油井 康二	株式会社 めだかの学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	企業等委員
高野 康夫	菱機工業 株式会社 新潟支店	平成28年4月1日～平成31年3月31日	企業等委員
竹田 隆行	学校法人大彦学園 開志高等学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	高等学校

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:http://www.nit-web.net

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- 企業等の学校関係者に対する情報提供において次の項目を基本とする。
1. 学校情報、資格取得状況、課外活動状況、イベント実施状況など、年間の中で随時更新される内容についてはHPで公開する。その際にできるだけリアルタイムな情報提供に努力する。
  2. 特に学生・保護者にとって重要と思われる情報は冊子で直接渡すことで確実な情報提供とする。
  3. 学生に対する支援に関する情報は、入学前、入学後のオリエンテーションやクラスのホームルームの時間を利用して情報伝達する。緊急時においては学生・保護者への一斉メールにて行う。
  4. 財務に関してはHPに情報公開する。
  5. 職業実践専門課程の基本情報(別紙様式4)をHPに情報公開する。
  6. 学校評価(自己点検評価、学校関係者評価)をHPに情報公開する。
- 以上

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	A 校訓 B 教育目標
(2) 各学科等の教育	A 入学者に関する収容定員、在学年数 B カリキュラム C 出席、欠席、卒業・進級基準、卒業・進級判定会議、成績評価 D 学修の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定 E 資格取得、検定合格等の実績 F 卒業後の進路
(3) 教職員	A 常勤教員・職員 B 非常勤教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	A 実践的職業教育への取組状況 B 実習等の取組状況 C 就職支援等の取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	A 学校行事への取組状況 B 課外活動への取組状況
(6) 学生の生活支援	A 充実した学生生活を支援する様々なサポート体制
(7) 学生納付金・修学支援	A 学生納付金の取扱い B 活用できる経済的支援措置の内容
(8) 学校の財務	A 計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	A 自己点検評価、学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法:ホームページ

URL:<http://www.nit-web.net>

授業科目等の概要

(工業専門課程建築士学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			建築計画Ⅰ	各部の寸法 集合住宅計画、地域計画について学習する	1通	32	○			○		○			
○			建築計画Ⅱ	各種建築物の各論（事務所、商業施設、公共施設、児童福祉施設など）について学習する	2前	32	○			○			○		
○			建築史	日本建築史、西洋建築史、近代建築史について学習する	1通	32	○			○				○	
○			住宅計画演習	住宅の計画について学習し、住宅を設計できるように学習する	1前	32		○		○				○	
○			設計演習	住宅等の建築物のプランニングの手法を学び、繰り返し設計課題取り組むことにより、設計手法を体得する。	2通	96		○		○				○	○
○			建築特講	インテリ分野や不動産分野の知識を学習します。	2通	96	○			○			○	○	
○			環境工学	室内環境、人体の温熱感覚、戸外の気候、気温、湿度、日射、熱伝熱、断熱、結露、採光、照明、換気と通風、音、振動の各種分野について学習する	1通	32	○			○			○		
○			建築設備	総論、給水設備、排水設備、給湯設備、ガス設備、消火設備、空調設備、電気設備	1通	32	○			○				○	
○			構造力学Ⅰ	力の合成・分解、力のモーメント、力の釣合い、反力・応力、静定梁の解法、静定ラーメンの解法を学習する	1通	64	○			○				○	
○			構造力学Ⅱ	静定トラスの解法、応力度、断面の性質、不静定構造物の解法を学習する	2前	32	○			○				○	
○			一般構造Ⅰ	木構造（基礎、力学的性質、物理的性質、継手と仕口、金物類）について学習する 各部構造（屋根、壁、天井、その他）について学習する。	1通	32	○			○				○	
○			一般構造Ⅱ	鉄筋コンクリート造の骨組み・仕上げについての仕組み学習する。・鉄骨造の骨組み・仕上げについての仕組み学習する	2前	16	○			○				○	
○			住宅模型演習	住宅の構造、部材名称等を覚える 木造軸組み模型制作により、在来工法の仕組みおよび部材名称を確かなものとする	1前	48	○			○			○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携	
必修	選択 必修	自由 選択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			建築材料	木材、木材加工品、コンクリート（セメント、骨材）、鋼材、その他の金属、タイル、ガラス、防水材、塗材などの種類とその特徴を学習する	1通	32		○			○			○		
○			建築施工Ⅰ	施工計画、管理計画、地盤調査、地盤調査の方法、仮設工事、地業及び基礎工事鉄筋コンクリート工事、鉄筋工事、補強コンクリートブロック工事、レンガ工事について学習する	1通	64		○			○		○			
○			建築施工Ⅱ	組立式鉄筋コンクリート工事、木工事、防水工事、屋根工事、左官工事、タイル工事、石工事、塗装工事、金属工事、建具工事、ガラス工事、内装工事、施工機械器具、施工用語	2前	32		○			○			○		
○			建築積算	土工事、躯体工事、仕上げ工事・設備工事などの数量の数量計算方法及び表現方法を学習する	2後	32			○		○				○	○
○			建築法規Ⅰ	建築基準法、同施行令、総括規定、雑規定、単体規定、都市計画法、その他の設備関係規定を学習する	1通	64		○			○		○			
○			建築法規Ⅱ	建築基準法、同施行令、集団規定、建築士法、消防法、建設業法を学習する	2前	32		○			○		○			
○			建築法規演習	建築法規Ⅰ・Ⅱで学習した内容の応用を学習する	2後	32			○		○		○			
○			建築計画演習	建築計画Ⅰ・Ⅱ、環境工学、建築設備で学習した内容の応用を学習する	2後	32			○		○		○	○		
○			建築構造演習	建築材料、一般構造Ⅰ・Ⅱで学習した内容の応用を学習する	2後	32			○		○		○	○		
○			構造力学演習	構造力学Ⅰ・Ⅱで学習した内容の応用を学習する	2後	32			○		○		○	○		
		○	建築関連法規	建設業法などについて学習する	2後	16		○			○		○			
○			設計製図A	建築製図法、木造図面の書き方（平面図、断面図、立面図）を学習し、オリジナル木造住宅の作図を行う	1通	96					○	○		○	○	
○			設計製図B	RC造の図面の書き方（平面図、断面図、立面図）を学習し、RC造特殊建築物のプランニング及び作図を行う	1後	48					○	○		○		
○			建築CAD設計Ⅰ	CADの基本操作を学んだ後、建築図面の表現方法を学習する。・S造の一般図の書き方（平面図、断面図、立面図）を学習する	1通	96					○	○		○	○	

分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			建築設計実習	特殊建築物の設計を学んだ後、設計、作図、プレゼンテーションの方法を習得する	2通	96				○	○			○	○
○			材料実験	細骨材・粗骨材のふるい分け試験、細骨材・粗骨材・セメントの比重試験 骨材の吸水率試験、スランプ・空気量測定試験、塩分測定試験、圧縮試験、コンクリート非破壊試験、配合設計計算	2前	24				○	○			○	○
○			CAD実習 I	3DCADの基本操作及び画像処理ソフトの基本操作を学習する	1通	96				○	○			○	
○			CAD実習 II	CAD実習 I で学習した内容の応用を学習する	2前	48				○	○			○	
○			建築総合実習	1年次で学習した内容を生かし、住宅や特殊建築物の設計及びプレゼンテーションを学習する	2通	144				○	○			○	○
○			プレゼン技法	プレゼンテーション用ソフトの使い方を習得する	1通	32				○	○			○	
○			建築学実習	建築物や建築の工事現場など及び映像を見て、デザインの手法や工事の進め方などを学習する	1後	16				○	○	○	○		
○			就職実務 I	就職活動を進めるに当たって必要な一般的知識を習得する	1通	48			○		○			○	
○			就職実務 II	就職活動を進めるに当たって必要な実践的知識、技術を習得する	2通	32			○		○			○	
合計			36科目		1736単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。